

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年10月17日提出
【計算期間】	第1期中(自 平成26年1月21日至 平成26年7月20日)
【ファンド名】	三重県応援・債券ファンド（1年決算型）
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

平成26年 8月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	8,871,490	80.49
親投資信託受益証券	日本	1,821,879	16.53
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		328,947	2.98
合計（純資産総額）		11,022,316	100.00

(参考) アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	ニュージーランド	6,792,800,427	45.57
	マレーシア	3,184,645,864	21.36
	タイ	272,338,300	1.83
	インドネシア	3,642,142,105	24.43
	韓国	317,944,832	2.13
	小計		14,209,871,528
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		696,162,744	4.67
合計（純資産総額）		14,906,034,272	100.00

(参考) 三重県関連債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	9,999,724	4.47
地方債証券	日本	209,897,000	93.82
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		3,829,121	1.71
合計（純資産総額）		223,725,845	100.00

(参考) LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	オーストラリア	29,953,540,678	9.59

地方債証券	カナダ	2,734,270,954	0.88
	オーストラリア	91,012,818,732	29.13
	ニュージーランド	528,740,728	0.17
	小計	94,275,830,414	30.17
特殊債券	ドイツ	13,372,257,467	4.28
	スウェーデン	719,505,588	0.23
	ノルウェー	2,274,684,478	0.73
	オーストラリア	2,668,931,006	0.85
	韓国	1,138,291,920	0.36
	国際機関	24,352,271,626	7.79
小計	44,525,942,085	14.25	
社債券	アメリカ	15,369,121,147	4.92
	カナダ	1,631,314,818	0.52
	ドイツ	508,684,627	0.16
	フランス	2,417,313,629	0.77
	オランダ	9,419,026,786	3.01
	フィンランド	207,646,141	0.07
	イギリス	5,282,502,147	1.69
	スイス	1,738,897,917	0.56
	スウェーデン	2,130,661,879	0.68
	ノルウェー	816,643,292	0.26
	オーストラリア	87,549,422,446	28.02
	ニュージーランド	3,335,648,796	1.07
	韓国	3,296,554,022	1.05
	アラブ首長国連邦	1,194,126,863	0.38
小計	134,897,564,510	43.17	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,829,036,000	2.82
合計(純資産総額)		312,481,913,687	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	オーストラリア	3,404,856,858	1.08
	売建	オーストラリア	18,892,058,357	6.04

(注)その他の資産として、先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
平成26年 1月末日	9,827,112		0.9827	
2月末日	10,144,786		0.9945	
3月末日	10,541,493		1.0334	
4月末日	10,596,594		1.0388	
5月末日	10,635,501		1.0426	
6月末日	10,766,225		1.0554	
7月末日	10,847,981		1.0634	
8月末日	11,022,316		1.0805	

【分配の推移】

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期中間計算期間	平成26年 1月21日～平成26年 7月20日	円

【収益率の推移】

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

	期間	収益率(%)
第1期中間計算期間	平成26年 1月21日～平成26年 7月20日	5.5

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

2【設定及び解約の実績】

三重県応援・債券ファンド(1年決算型)

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期中間計算期間	10,200,763	0

3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（平成26年 1月21日から平成26年 7月20日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【三重県応援・債券ファンド（1年決算型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期中間計算期間末 (平成26年 7月20日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	360,947
投資信託受益証券	8,662,211
親投資信託受益証券	1,795,287
流動資産合計	10,818,445
資産合計	10,818,445
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	2,218
未払委託者報酬	57,683
その他未払費用	584
流動負債合計	60,485
負債合計	60,485
純資産の部	
元本等	
元本	*1 10,200,763
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	557,197
元本等合計	10,757,960
純資産合計	*2 10,757,960
負債純資産合計	10,818,445

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月20日
営業収益	
受取配当金	810,919
受取利息	28
有価証券売買等損益	192,502
営業収益合計	618,445
営業費用	
受託者報酬	2,218
委託者報酬	57,683
その他費用	584
営業費用合計	60,485
営業利益又は営業損失()	557,960
経常利益又は経常損失()	557,960
中間純利益又は中間純損失()	557,960
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	763
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	763
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	557,197

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第1期中間計算期間 自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

第1期中間計算期間末 (平成26年 7月20日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	10,200,763口
*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0546円
(10,000口当たりの純資産額)	10,546円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間 自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月20日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第1期中間計算期間末 (平成26年 7月20日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期中間計算期間 自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月20日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第1期中間計算期間末 (平成26年 7月20日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	200,763円
期中一部解約元本額	- 円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」、「三重県関連債券マザーファ

ンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	平成26年 7月20日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
預金			26,100,000
コール・ローン			647,653,834
国債証券			13,734,343,115
未収利息			163,146,961
前払費用			4,404,964
流動資産合計			14,575,648,874
資産合計			14,575,648,874
負債の部			
流動負債			
流動負債合計			-
負債合計			-
純資産の部			
元本等			
元本		*1	10,508,942,124
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）			4,066,706,750
元本等合計			14,575,648,874
純資産合計		*2	14,575,648,874
負債純資産合計			14,575,648,874

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 平成26年 1月21日
		至 平成26年 7月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	約定日基準で計上しております。
	為替差損益 約定日基準で計上しております。
	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。
	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、三重県応援・債券ファンド（1年決算型）の中間計算期間に合わせるため、平成26年 1月21日から平成26年 7月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 7月20日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	10,508,942,124口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.3870円
(10,000口当たりの純資産額)	13,870円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別	平成26年 7月20日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

平成26年 7月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	

期首	平成26年 1月21日
期首元本額	12,106,303,668円
期首より平成26年 7月20日までの追加設定元本額	437,797,208円
期首より平成26年 7月20日までの一部解約元本額	2,035,158,752円
期末元本額	10,508,942,124円
平成26年 7月20日現在の元本の内訳(＊)	
アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)	8,501,515,126円
三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)	1,186,304,680円
水戸証券アジア・オセアニア債券オープン(寄附付)	367,872,298円
大阪・兵庫応援外国債券オープン	325,839,937円
<中京>アジア・オセアニア債券オープン(環境応援寄附付)	121,437,270円
アジア・オセアニア債券オープン(1年決算型)	4,788,209円
三重県応援・債券ファンド(1年決算型)	1,184,604円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

三重県関連債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成26年 7月20日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン			3,316,928
国債証券			9,999,388
地方債証券			209,698,000
未収利息			273,122
流動資産合計			223,287,438
資産合計			223,287,438
負債の部			
流動負債			
流動負債合計			-
負債合計			-
純資産の部			
元本等			
元本		*1	205,489,073

科 目	期 別	注記番 号	平成26年 7月20日現在
			金額
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）			17,798,365
元本等合計			223,287,438
純資産合計		*2	223,287,438
負債純資産合計			223,287,438

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券、地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、三重県応援・債券ファンド（1年決算型）の中間計算期間に合わせるため、平成26年 1月21日から平成26年 7月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 7月20日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	205,489,073口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0866円
(10,000口当たりの純資産額)	10,866円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	平成26年 7月20日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成26年 7月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 1月21日
期首元本額	205,348,964円
期首より平成26年 7月20日までの追加設定元本額	140,109円
期首より平成26年 7月20日までの一部解約元本額	- 円
期末元本額	205,489,073円
平成26年 7月20日現在の元本の内訳(＊)	
三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)	205,348,964円
三重県応援・債券ファンド(1年決算型)	140,109円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

L M・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

ファンドは、L M・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に準じて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、当特定期間（平成26年 1月15日から平成26年 7月11日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。
その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

1 [財務諸表]

[LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）]

(1) [貸借対照表]

(単位：円)

	前期 平成26年 1月14日現在	当期 平成26年 7月11日現在
資産の部		
流動資産		
預金	3,983,216,031	4,106,477,771
コール・ローン	7,401,505,865	6,602,909,243
国債証券	22,061,371,455	28,164,129,777
地方債証券	71,959,200,520	88,061,127,062
特殊債券	33,486,428,891	41,338,605,932
社債券	95,786,005,706	120,263,263,594
派生商品評価勘定	54,139,587	89,664,055
未収入金	8,111,617	10,462,025
未収利息	2,875,467,291	3,543,347,324
前払費用	395,544,450	242,325,368
その他未収収益	32,080,065	21,462,880
差入委託証拠金	121,790,186	114,894,237
流動資産合計	238,164,861,664	292,558,669,268
資産合計	238,164,861,664	292,558,669,268
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,823,730	88,029,708
未払金	995,571,574	1,087,254,050
未払収益分配金	3,674,076,710	4,657,879,913
未払解約金	227,764	256,572
未払受託者報酬	2,210,474	2,503,634
未払委託者報酬	99,471,269	112,663,652
その他未払費用	534,960	453,774
流動負債合計	4,780,916,481	5,949,041,303
負債合計	4,780,916,481	5,949,041,303
純資産の部		
元本等		
元本	306,173,059,201	388,156,659,418

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,789,114,018	101,547,031,453
（分配準備積立金）	13,027,425,543	-
元本等合計	233,383,945,183	286,609,627,965
純資産合計	233,383,945,183	286,609,627,965
負債純資産合計	238,164,861,664	292,558,669,268

(2) [損益及び剰余金計算書]

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成25年 7月12日 至 平成26年 1月14日		自 平成26年 1月15日 至 平成26年 7月11日	
営業収益				
受取利息	5,211,567,453		6,510,023,652	
有価証券売買等損益	295,520,975		6,125,884,914	
派生商品取引等損益	91,236,106		104,715,509	
為替差損益	2,872,787,204		4,678,879,331	
その他収益	23,234,651		36,107,814	
営業収益合計	7,720,832,227		17,455,611,220	
営業費用				
受託者報酬	10,364,610		13,360,882	
委託者報酬	466,407,185		601,239,465	
その他費用	10,078,682		11,995,394	
営業費用合計	486,850,477		626,595,741	
営業利益又は営業損失（ ）	7,233,981,750		16,829,015,479	
経常利益又は経常損失（ ）	7,233,981,750		16,829,015,479	
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,233,981,750		16,829,015,479	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,723,033		18,950,825	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	42,205,736,288		72,789,114,018	
剰余金増加額又は欠損金減少額	601,722,559		3,574,115,997	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	601,722,559		3,574,115,997	
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,072,208,890		23,998,846,201	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,072,208,890		23,998,846,201	
分配金	18,344,150,116		25,143,251,885	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,789,114,018		101,547,031,453	

(3) [注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年 1月15日 至 平成26年 7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>特定期間末日の取扱い</p> <p>平成26年 1月11日、その翌日及びその翌々日が休日のため、前特定期間末日は平成26年 1月14日としております。このため、当特定期間は178日となっております。</p>
----------------------------	---

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 1月14日現在	当期 平成26年 7月11日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 306,173,059,201口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 388,156,659,418口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 72,789,114,018円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 101,547,031,453円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.7623円 (一万口当たり純資産額) (7,623円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.7384円 (一万口当たり純資産額) (7,384円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 平成25年 7月12日 至 平成26年 1月14日	当期 自 平成26年 1月15日 至 平成26年 7月11日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	平成25年 7月12日から 平成25年 8月12日までの計算期間	平成26年 1月15日から 平成26年 2月12日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	721,813,163円	886,668,519円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	49,916,227,190円	82,639,433,566円
分配準備積立金額	26,673,038,406円	13,021,152,184円

当ファンドの分配対象収益額	77,311,078,759円	96,547,254,269円
当ファンドの期末残存口数	218,427,588,752口	320,490,960,124口
1万口当たり収益分配対象額	3,539.43円	3,012.47円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	2,621,131,065円	3,845,891,521円
	平成25年 8月13日から	平成26年 2月13日から
	平成25年 9月11日まで	平成26年 3月11日まで
	の計算期間	の計算期間
費用控除後の配当等収益額	778,368,156円	929,836,542円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	50,672,241,080円	85,007,232,862円
分配準備積立金額	24,628,524,573円	9,988,948,771円
当ファンドの分配対象収益額	76,079,133,809円	95,926,018,175円
当ファンドの期末残存口数	220,185,077,777口	328,376,229,105口
1万口当たり収益分配対象額	3,455.22円	2,921.22円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	2,642,220,933円	3,940,514,749円
	平成25年 9月12日から	平成26年 3月12日から
	平成25年10月11日まで	平成26年 4月11日まで
	の計算期間	の計算期間
費用控除後の配当等収益額	696,596,674円	1,099,561,044円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	57,279,099,628円	89,190,434,585円
分配準備積立金額	22,758,043,375円	6,808,984,571円
当ファンドの分配対象収益額	80,733,739,677円	97,098,980,200円
当ファンドの期末残存口数	239,870,520,915口	342,588,314,408口
1万口当たり収益分配対象額	3,365.71円	2,834.27円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	2,878,446,250円	4,111,059,772円
	平成25年10月12日から	平成26年 4月12日から
	平成25年11月11日まで	平成26年 5月12日まで
	の計算期間	の計算期間
費用控除後の配当等収益額	785,838,904円	1,116,957,108円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	63,573,390,996円	91,288,612,490円
分配準備積立金額	20,565,096,373円	3,774,088,070円
当ファンドの分配対象収益額	84,924,326,273円	96,179,657,668円
当ファンドの期末残存口数	259,118,815,898口	350,172,344,254口
1万口当たり収益分配対象額	3,277.42円	2,746.63円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	3,109,425,790円	4,202,068,131円
	平成25年11月12日から	平成26年 5月13日から
	平成25年12月11日まで	平成26年 6月11日まで
	の計算期間	の計算期間
費用控除後の配当等収益額	899,262,840円	1,108,381,528円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	71,763,975,553円	95,336,713,044円
分配準備積立金額	18,236,809,834円	687,421,292円
当ファンドの分配対象収益額	90,900,048,227円	97,132,515,864円
当ファンドの期末残存口数	284,904,114,065口	365,486,483,319口
1万口当たり収益分配対象額	3,190.54円	2,657.63円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	3,418,849,368円	4,385,837,799円
	平成25年12月12日から 平成26年 1月14日まで の計算期間	平成26年 6月12日から 平成26年 7月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	995,419,837円	1,102,420,982円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	78,341,153,654円	98,530,980,174円
分配準備積立金額	15,706,082,416円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	95,042,655,907円	99,633,401,156円
当ファンドの期末残存口数	306,173,059,201口	388,156,659,418口
1万口当たり収益分配対象額	3,104.21円	2,566.83円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	3,674,076,710円	4,657,879,913円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成25年 7月12日 至 平成26年 1月14日	自 平成26年 1月15日 至 平成26年 7月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 平成25年 7月12日 至 平成26年 1月14日	当期 自 平成26年 1月15日 至 平成26年 7月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2.時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債 券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
-----------	--	----

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期 自 平成25年 7月12日 至 平成26年 1月14日	当期 自 平成26年 1月15日 至 平成26年 7月11日
期首元本額	216,604,618,206円	306,173,059,201円
期中追加設定元本額	92,380,503,004円	95,984,539,974円
期中解約元本額	2,812,062,009円	14,000,939,757円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 平成26年 1月14日現在	当期 平成26年 7月11日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	281,637,964	890,165,053
地方債証券	408,423,887	1,118,870,025
特殊債券	97,912,720	314,362,816
社債券	128,562,470	911,794,566

合計	916,537,041	3,235,192,460
----	-------------	---------------

3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項 債券関連

種類	前期 平成26年 1月14日現在				当期 平成26年 7月11日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引								
債券先物取引								
買建	5,497,423,477	-	5,551,563,063	54,139,586	3,393,348,899	-	3,481,561,154	88,212,255
売建	5,570,566,411	-	5,579,124,140	8,557,729	12,187,011,003	-	12,274,347,711	87,336,708
合計	11,067,989,888	-	11,130,687,203	45,581,857	15,580,359,902	-	15,755,908,865	875,547

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

種類	前期 平成26年 1月14日現在				当期 平成26年 7月11日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	2,483,110,000	-	2,482,844,000	266,000	666,183,000	-	665,490,000	693,000
オーストラリアドル	2,483,110,000	-	2,482,844,000	266,000	666,183,000	-	665,490,000	693,000
売建	-	-	-	-	267,647,800	-	266,196,000	1,451,800
オーストラリアドル	-	-	-	-	267,647,800	-	266,196,000	1,451,800
合計	2,483,110,000	-	2,482,844,000	266,000	933,830,800	-	931,686,000	758,800

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（４）[附属明細表]

第１ 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
オーストラリアドル	国債証券	AUSTRALIA GOVT	3,600,000.00	3,936,708.00	
		AUSTRALIA GOVT	11,290,000.00	12,459,418.20	
		AUSTRALIA GOVT	14,100,000.00	15,199,800.00	
		AUSTRALIA GOVT	14,800,000.00	17,144,024.00	
		AUSTRALIA GOVT	26,900,000.00	31,510,929.00	
		AUSTRALIA GOVT	22,000,000.00	25,532,100.00	
		AUSTRALIA GOVT	33,500,000.00	31,581,790.00	
		AUSTRALIA GOVT	31,000,000.00	30,240,190.00	
		AUSTRALIA GOVT	18,000,000.00	19,130,580.00	
		AUSTRALIA GOVT	41,100,000.00	45,674,841.00	
		AUSTRALIA GOVT	34,560,000.00	32,352,998.40	
		AUSTRALIA GOVT	29,320,000.00	31,389,405.60	
				280,170,000.00	296,152,784.20

国債証券小計			(28,164,129,777)
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	5,000,000.00	5,383,950.00
	AUST CAPITAL TERRITORY	6,000,000.00	6,541,980.00
	AUST CAPITAL TERRITORY	7,200,000.00	7,527,528.00
	AUST CAPITAL TERRITORY	3,400,000.00	3,542,766.00
	BRITISH COLUMBIA PROV OF	6,500,000.00	6,476,990.00
	MANITOBA PROVANCE	5,000,000.00	5,025,800.00
	MANITOBA PROVANCE	1,500,000.00	1,614,375.00
	NEW S WALES TREAS CORP	11,000,000.00	11,261,800.00
	NEW S WALES TREAS CORP	21,000,000.00	22,184,820.00
	NEW S WALES TREAS CORP	28,150,000.00	29,044,044.00
	NEW S WALES TREAS CORP	7,000,000.00	7,500,990.00
	NEW S WALES TREAS CORP	34,500,000.00	38,106,285.00
	NEW S WALES TREAS CORP	10,800,000.00	12,215,556.00
	NEW S WALES TREAS CORP	34,600,000.00	39,583,092.00
	NEW S WALES TREAS CORP	2,000,000.00	2,304,080.00
	NEW S WALES TREAS CORP	40,100,000.00	46,640,310.00
	NEW S WALES TREAS CORP	3,700,000.00	4,370,514.00
	NEW S WALES TREAS CORP	19,000,000.00	20,872,450.00
	NORTHERN TERRITORY TREAS	3,200,000.00	3,200,000.00
	NORTHERN TERRITORY TREAS	4,000,000.00	4,179,480.00
	NORTHERN TERRITORY TREAS	5,000,000.00	5,288,500.00
	NORTHERN TERRITORY TREAS	3,000,000.00	3,189,690.00
	ONTARIO PROVINCE	5,500,000.00	6,192,890.00
	QUEBEC PROVINCE	3,000,000.00	3,445,380.00
	QUEENSLAND TREASURY	20,000,000.00	20,844,800.00
	QUEENSLAND TREASURY	22,000,000.00	23,275,780.00
	QUEENSLAND TREASURY	14,400,000.00	15,803,712.00
	QUEENSLAND TREASURY	37,100,000.00	40,927,978.00
	QUEENSLAND TREASURY	9,700,000.00	11,094,666.00
	QUEENSLAND TREASURY	30,000,000.00	31,067,400.00
QUEENSLAND TREASURY	33,100,000.00	38,039,182.00	
QUEENSLAND TREASURY	13,500,000.00	15,662,565.00	
QUEENSLAND TREASURY	30,000,000.00	33,580,800.00	
QUEENSLAND TREASURY	27,000,000.00	31,304,880.00	

	QUEENSLAND TREASURY	33,500,000.00	34,541,850.00	
	QUEENSLAND TREASURY	23,500,000.00	27,075,055.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	7,000,000.00	7,164,290.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	6,500,000.00	7,061,015.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	12,000,000.00	12,839,760.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	10,500,000.00	11,415,495.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,440,000.00	3,539,072.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	7,060,000.00	7,502,450.20	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	1,000,000.00	1,139,400.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,072,100.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,500,000.00	3,500,735.00	
	TREASURY CORP VICTORIA	4,700,000.00	4,725,709.00	
	TREASURY CORP VICTORIA	30,300,000.00	33,344,544.00	
	TREASURY CORP VICTORIA	9,000,000.00	10,315,350.00	
	VICTORIA TREASURY	16,000,000.00	17,104,000.00	
	VICTORIA TREASURY	35,100,000.00	40,231,971.00	
	VICTORIA TREASURY	21,500,000.00	25,137,800.00	
	VICTORIA TREASURY	16,500,000.00	18,856,860.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	16,000,000.00	16,518,880.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	16,700,000.00	19,154,900.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	16,000,000.00	18,865,600.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	11,750,000.00	12,759,912.50	
	WESTERN AUST TREAS CORP	8,000,000.00	8,049,840.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	15,000,000.00	18,191,550.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	6,500,000.00	7,581,340.00	
	地方債証券小計	840,000,000.00	925,984,511.70 (88,061,127,062)	
特殊債券	AFRICAN DEV BANK	1,000,000.00	1,088,300.00	
	AFRICAN DEV BANK	1,500,000.00	1,581,330.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3,000,000.00	3,050,400.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	5,000,000.00	5,219,400.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	11,500,000.00	12,642,985.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,500,000.00	8,561,850.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	4,000,000.00	4,312,360.00	
	CNHCA 2011-1 A2	970,402.80	972,654.13	

CORP ANDINA DE FOMENTO	9,000,000.00	9,114,120.00	
CORP ANDINA DE FOMENTO	5,000,000.00	5,351,150.00	
COUNCIL OF EUROP	5,000,000.00	5,025,650.00	
COUNCIL OF EUROP	500,000.00	519,620.00	
COUNCIL OF EUROP	5,000,000.00	5,603,400.00	
EUROFIMA	9,000,000.00	9,541,530.00	
EUROFIMA	10,500,000.00	11,720,205.00	
EUROFIMA	3,500,000.00	3,820,250.00	
EUROFIMA	3,000,000.00	3,383,970.00	
EUROPEAN INVT BK	8,500,000.00	8,726,695.00	
EUROPEAN INVT BK	8,500,000.00	9,179,235.00	
EUROPEAN INVT BK	8,500,000.00	9,701,305.00	
EUROPEAN INVT BK	13,000,000.00	14,661,270.00	
EUROPEAN INVT BK	6,500,000.00	7,478,965.00	
EUROPEAN INVT BK	2,000,000.00	2,150,740.00	
EXPORT FIN & INS	1,000,000.00	1,134,260.00	
FMACB 2013-1E A1	2,838,267.04	2,850,641.88	
IFFIM	7,500,000.00	7,750,200.00	
IMPLA 2011-1 B	476,405.62	478,454.16	
IND BANK OF KOREA FRN	6,000,000.00	6,071,160.00	
INTERAMER DEV BANK	8,000,000.00	8,478,240.00	
INTERAMER DEV BANK	1,500,000.00	1,525,170.00	
INTERAMER DEV BANK	5,000,000.00	5,108,000.00	
INTERAMER DEV BANK	6,600,000.00	7,565,976.00	
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,410,880.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	1,007,460.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	4,000,000.00	4,071,880.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	5,300,000.00	5,682,978.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	7,000,000.00	7,296,520.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	1,113,890.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	6,500,000.00	7,293,585.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	6,000,000.00	6,480,600.00	
INTL FIN CORP	4,000,000.00	4,082,480.00	
INTL FIN CORP	6,000,000.00	6,270,780.00	
INTL FIN CORP	5,000,000.00	5,589,400.00	

KFW	1,000,000.00	1,025,510.00	
KFW	3,000,000.00	3,147,120.00	
KFW	8,000,000.00	8,434,480.00	
KFW	9,500,000.00	10,270,640.00	
KFW	7,000,000.00	7,753,270.00	
KFW	9,000,000.00	10,218,150.00	
KFW	4,000,000.00	4,522,160.00	
KFW	4,000,000.00	4,610,160.00	
KFW	2,000,000.00	2,215,720.00	
KFW	6,000,000.00	6,446,820.00	
KOMMUNAL BANKEN	6,000,000.00	6,052,200.00	
KOMMUNAL BANKEN	2,000,000.00	2,013,760.00	
KOMMUNAL BANKEN	7,000,000.00	8,089,480.00	
KOMMUNAL BANKEN	3,000,000.00	3,080,070.00	
KOMMUNAL BANKEN	1,500,000.00	1,617,090.00	
KOMMUNINVEST	1,000,000.00	1,031,380.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,241,560.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,112,530.00	
KOREA FINANCE CORP FRN	5,500,000.00	5,674,240.00	
L-BANK BW FOERDERBANK	11,000,000.00	11,169,180.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	4,000,000.00	4,000,000.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	15,000,000.00	15,235,800.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	9,000,000.00	9,445,770.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	5,000,000.00	5,472,600.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	5,000,000.00	5,547,900.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	5,000,000.00	5,503,100.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	9,000,000.00	9,990,450.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	1,000,000.00	1,018,910.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	2,000,000.00	2,106,400.00	
LBRTY 2012-1 A4	3,500,000.00	3,558,765.00	
LBRTY 2013-2 A2	3,146,742.56	3,148,473.26	
MEDL 2005-2G B	265,354.40	264,176.22	
MEDL 2013-2 A3	4,000,000.00	4,053,440.00	
MEDL 2014-1 A3	5,000,000.00	5,067,300.00	
NORDIC INV BANK	4,500,000.00	4,514,760.00	

	NORDIC INV BANK	1,500,000.00	1,535,250.00	
	NORDIC INV BANK	4,000,000.00	4,059,160.00	
	NORDIC INV BANK	3,000,000.00	3,220,140.00	
	RESI 2013-1 A3	2,578,901.12	2,588,468.84	
	SWAN 2010-2 A3	3,800,000.00	3,959,334.00	
	特殊債券小計	406,476,073.54	434,685,656.49 (41,338,605,932)	
社債券	ABB FINANCE AUSTRALIA	4,300,000.00	4,415,584.00	
	ABN AMRO BANK NV	4,000,000.00	4,101,000.00	
	ADANI ABBOT POINT TERMIN	5,000,000.00	5,049,350.00	
	AIRPORT MOTORWAY TRUST	6,000,000.00	6,296,820.00	
	AIRSERVICES AUSTRALIA	7,210,000.00	7,566,174.00	
	AIRSERVICES AUSTRALIA	2,500,000.00	2,604,525.00	
	ALE DIRECT PROPERTY TRUS	2,200,000.00	2,212,056.00	
	AMP BANK LIMITED	5,000,000.00	5,067,950.00	
	AMP BANK LIMITED FRN	3,600,000.00	3,774,096.00	
	AMP GROUP FINANCE SERV	3,500,000.00	3,579,205.00	
	AMP SHOPPING CENTRE FUND	4,620,000.00	4,762,804.20	
	AMP WHOLESALE OFFICE FUN	3,600,000.00	3,633,840.00	
	ANZ WEALTH AUST LTD	9,103,000.00	9,241,911.78	
	AQUASURE FINANCE PTY LTD	8,500,000.00	8,913,270.00	
	AURIZON NETWORK PTY LTD	5,300,000.00	5,598,390.00	
	AUST & NZ BANK	4,000,000.00	4,155,320.00	
	AUST & NZ BANKING FRN	8,500,000.00	8,876,550.00	
	AUST & NZ BANKING FRN	6,200,000.00	6,405,964.00	
	AUST & NZ BANKING GROUP	3,000,000.00	3,037,230.00	
	AUST & NZ BANKING GROUP	1,500,000.00	1,599,270.00	
	AUST & NZ BANKING GROUP	4,500,000.00	4,614,075.00	
	AUST & NZ BANKING GROUP	9,500,000.00	9,793,835.00	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	5,100,000.00	5,118,564.00	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	2,500,000.00	2,583,275.00	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	3,100,000.00	3,306,491.00	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	3,000,000.00	3,096,570.00	
	AUSTRALIAN PRIME PROPERT	6,000,000.00	6,136,980.00	
	AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,162,250.00	

AUSTRALIAN RAIL TRAC FRN	4,500,000.00	4,501,710.00	
AUSTRALIAN RAIL TRACK	5,500,000.00	6,126,340.00	
AXA SA FRN	4,000,000.00	4,240,760.00	
BANK OF AMERICA CORP	4,000,000.00	4,087,640.00	
BANK OF QUEENSLAND	12,500,000.00	12,543,375.00	
BARCLAYS BANK PLC/AUST	7,910,000.00	8,222,524.10	
BARCLAYS BANK PLC/AUST	8,000,000.00	8,168,880.00	
BBI DBCT FINANCE PTY	500,000.00	516,205.00	
BENDIGO AND ADELAIDE FRN	2,300,000.00	2,366,907.00	
BHP FINANCE LTD	10,780,000.00	10,939,112.80	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,182,400.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5,000,000.00	5,578,850.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,537,180.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4,000,000.00	4,292,880.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	5,500,000.00	5,638,050.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	6,958,000.00	7,423,420.62	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	7,600,000.00	7,801,552.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	5,300,000.00	5,467,692.00	
BNZ INTERNATIONAL FNDNG	5,300,000.00	5,593,249.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	11,100,000.00	11,431,224.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	3,000,000.00	3,111,990.00	
BPCE SA	4,500,000.00	4,566,375.00	
BRISBANE AIRPORT	4,500,000.00	5,240,520.00	
BRISBANE AIRPORT	1,000,000.00	1,078,740.00	
BWP TRUST	3,700,000.00	3,752,281.00	
CALTEX AUSTRALIA FIN LTD	7,100,000.00	7,889,804.00	
CANADIAN IMPERIAL BANK	6,870,000.00	6,953,264.40	
CANADIAN IMPERIAL BANK	5,000,000.00	5,264,600.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	6,600,000.00	6,611,022.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	6,070,000.00	6,155,101.40	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	3,750,000.00	3,808,312.50	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	6,000,000.00	6,196,860.00	
CFS RETAIL PROP	10,450,000.00	11,160,286.50	
CFS RETAIL PROPERTY TR	6,900,000.00	6,992,391.00	
CFS RETAIL PROPERTY TR	4,000,000.00	4,135,320.00	

CIE FINANCEMENT FONCIER	1,000,000.00	1,027,750.00	
CIE FINANCEMENT FONCIER	1,500,000.00	1,594,515.00	
CITIGROUP INC	7,670,000.00	8,003,414.90	
CITIGROUP INC	4,100,000.00	4,391,469.00	
CITIGROUP INC	5,000,000.00	5,150,550.00	
CIVIC NEXUS FINANCE LTD	500,000.00	501,515.00	
COM BK AUSTRALIA	3,000,000.00	3,000,000.00	
COM BK AUSTRALIA	7,110,000.00	7,371,576.90	
COM BK AUSTRALIA	6,400,000.00	6,818,240.00	
COM BK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,127,650.00	
COM BK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,093,500.00	
COM BK AUSTRALIA	6,800,000.00	7,908,196.00	
COM BK AUSTRALIA	4,000,000.00	4,125,240.00	
COM BK AUSTRALIA FRN	2,000,000.00	2,030,920.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	9,690,000.00	10,244,946.30	
COMMONWEALTH PROP FUND	5,000,000.00	5,146,550.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	3,000,000.00	3,123,360.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	1,800,000.00	1,892,412.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	10,000,000.00	9,908,400.00	
DBNGP FINANCE CO PTY	2,800,000.00	2,938,992.00	
DBNGP FINANCE CO PTY	4,000,000.00	4,220,960.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	6,450,000.00	7,259,797.50	
DEXUS FINANCE PTY LTD	3,850,000.00	4,053,318.50	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	9,000,000.00	9,442,530.00	
DNB NOR BANK	8,000,000.00	8,434,960.00	
ELM BV (SWISS REIN) FRN	7,300,000.00	7,782,676.00	
ETSA UTILITIES FINANCE	5,000,000.00	5,330,600.00	
ETSA UTILITIES FINANCE	5,800,000.00	6,192,718.00	
EXPORT DEVELOPMNT CANADA	3,000,000.00	3,082,650.00	
EXPORT DEVELOPMNT CANADA	1,500,000.00	1,576,425.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,500,000.00	4,575,600.00	
FEDERATION CENTRES LTD	5,000,000.00	5,286,550.00	
FEDERATION CENTRES LTD	5,000,000.00	5,049,250.00	
FMS WERTMANAGEMENT	5,000,000.00	5,259,400.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	2,700,000.00	2,735,937.00	

FONTERRA COOPERATIVE GRO	7,200,000.00	7,663,032.00	
GE CAP AUSTRALIA FUN FRN	3,500,000.00	3,519,810.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	11,770,000.00	12,040,474.60	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	8,420,000.00	8,826,012.40	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	6,000,000.00	6,320,340.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	8,720,000.00	9,234,916.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	3,000,000.00	3,202,560.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5,600,000.00	5,878,040.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5,500,000.00	6,019,695.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	6,500,000.00	6,795,100.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,300,000.00	1,350,193.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,000,000.00	3,107,910.00	
GOODMAN AUSTRALIA INDUST	1,500,000.00	1,602,105.00	
GOODMAN AUSTRALIA INDUST	3,500,000.00	3,628,975.00	
GPT RE LTD	8,730,000.00	9,613,737.90	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	6,000,000.00	6,164,700.00	
HSBC BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,255,850.00	
HSBC BANK AUSTRALIA FRN	3,000,000.00	3,033,480.00	
HSBC BANK PLC	6,300,000.00	6,456,366.00	
ICPF FINANCE PTY LTD	8,500,000.00	8,937,325.00	
INCITEC PIVOT LTD	3,500,000.00	3,615,955.00	
ING BANK NV/SYDNEY	7,500,000.00	7,701,750.00	
ING BANK NV/SYDNEY	10,900,000.00	11,569,587.00	
ING BANK NV/SYDNEY	5,375,000.00	5,467,073.75	
ING BANK NV/SYDNEY	5,000,000.00	5,195,650.00	
INVESTA OFFICE FUND	5,000,000.00	5,117,500.00	
JP MORGAN CHASE & CO	8,700,000.00	8,914,629.00	
JP MORGAN CHASE & CO	7,850,000.00	8,334,973.00	
JP MORGAN CHASE & CO	8,500,000.00	8,780,330.00	
JP MORGAN CHASE & CO	2,930,000.00	2,966,068.30	
KIWIBANK LTD	9,500,000.00	9,579,515.00	
KOREA DEVELOPMENT BANK	2,960,000.00	3,005,524.80	
KOREA GAS CORP	7,500,000.00	7,580,550.00	
KOREA SOUTH-EAST POWER	10,500,000.00	11,225,760.00	
LEASEPLAN AUSTRALIA LTD	9,100,000.00	9,213,477.00	

LEND LEASE FIN LTD	4,500,000.00	4,664,295.00	
LEND LEASE FIN LTD	3,000,000.00	3,150,960.00	
LLOYDS BANK PLC	7,000,000.00	7,065,030.00	
LLOYDS BANK PLC	10,420,000.00	10,951,420.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	7,100,000.00	8,051,329.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	10,000,000.00	10,353,200.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	8,000,000.00	8,187,040.00	
MIRVAC GROUP FINANCE LTD	2,300,000.00	2,495,316.00	
MIRVAC GROUP FUNDING LTD	6,500,000.00	6,702,410.00	
MIRVAC GROUP FUNDING LTD	5,000,000.00	5,258,100.00	
MORGAN STANLEY	3,000,000.00	3,106,170.00	
MORGAN STANLEY	7,000,000.00	7,787,640.00	
MORGAN STANLEY	4,500,000.00	4,988,475.00	
MUNICIPALITY FINANCE PLC	2,000,000.00	2,112,120.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	5,000,000.00	5,204,000.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	10,000,000.00	10,310,500.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,500,000.00	5,880,710.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,000,000.00	3,048,240.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	6,000,000.00	6,109,680.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,000,000.00	4,198,520.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,080,250.00	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	6,000,000.00	6,190,560.00	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	4,000,000.00	4,076,920.00	
NATIONAL CAPITL TRST III	3,000,000.00	2,941,500.00	
NATIONAL WEALTH MANA FRN	2,000,000.00	1,936,520.00	
NATIONAL WEALTH MANAGEME	6,000,000.00	6,277,740.00	
NATIONAL WEALTH MANAGEME	5,000,000.00	5,425,250.00	
NATIONAL WEALTH SUB	500,000.00	516,310.00	
NED WATERSCHAPBK	2,500,000.00	2,592,275.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	3,000,000.00	3,104,580.00	
NETWORK RAIL INFRA FIN	7,600,000.00	8,114,520.00	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	3,900,000.00	4,124,640.00	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	4,000,000.00	4,209,880.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	7,300,000.00	7,612,586.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,600,000.00	1,725,696.00	

PERTH AIRPORT PTY LTD	1,800,000.00	1,891,656.00	
POWERCOR AUSTRALIA LLC	5,000,000.00	5,237,500.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	7,000,000.00	7,190,120.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,082,110.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,135,690.00	
QPH FINANCE CO PTY LTD	2,350,000.00	2,493,232.50	
QPH FINANCE CO PTY LTD	1,000,000.00	1,011,620.00	
RABOBANK CAP FD VI FRN	3,500,000.00	3,530,975.00	
RABOBANK CAP FDG TR FRN	2,400,000.00	2,384,400.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	7,500,000.00	7,704,600.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	5,500,000.00	6,191,625.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	4,000,000.00	4,197,240.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	5,500,000.00	5,704,655.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	4,300,000.00	4,559,806.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,600,000.00	2,705,924.00	
SHINHAN BANK	7,500,000.00	7,597,800.00	
SOCIETE GENERALE	5,700,000.00	5,753,124.00	
SPI ELECTRICITY & GAS	5,740,000.00	6,338,509.80	
SPI ELECTRICITY & GAS	1,000,000.00	1,161,010.00	
SPI ELECTRICITY & GAS	4,000,000.00	4,201,160.00	
STADSHYPOTEK AB	14,500,000.00	14,820,450.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	2,500,000.00	2,574,025.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,000,000.00	3,145,980.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	1,500,000.00	1,793,085.00	
SUNCORP-METWAY	10,300,000.00	10,679,040.00	
SUNCORP-METWAY	9,500,000.00	9,667,010.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN	7,000,000.00	7,146,860.00	
SYDNEY AIRPORT FINANCE	2,200,000.00	2,291,718.00	
SYDNEY AIRPORT FINANCE	2,000,000.00	2,248,380.00	
TELSTRA CORP LTD	4,000,000.00	4,102,000.00	
TELSTRA CORP LTD	5,500,000.00	5,625,565.00	
TELSTRA CORP LTD	4,800,000.00	4,985,088.00	
TELSTRA CORP LTD	2,200,000.00	2,639,164.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	4,000,000.00	4,100,520.00	
TRANSURBAN FINANCE CO PT	3,540,000.00	3,703,264.80	

UNITED ENERGY DISTRIBUTI	5,000,000.00	5,262,300.00	
UNIV OF SYDNEY	2,700,000.00	2,813,184.00	
UNIVERSITY OF MELBOURNE	4,200,000.00	4,243,008.00	
VERO INSURANCE LTD FRN	500,000.00	500,055.00	
VERO INSURANCE LTD FRN	500,000.00	506,935.00	
VERO INSURANCE LTD FRN	500,000.00	515,580.00	
VIRTUE TRUST	4,000,000.00	4,086,360.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	2,000,000.00	2,014,880.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	2,000,000.00	2,040,980.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	1,500,000.00	1,545,615.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	5,800,000.00	6,036,524.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	3,000,000.00	3,084,030.00	
WELLS FARGO BANK NA	2,950,000.00	3,180,837.50	
WELLS FARGO & COMPANY	6,000,000.00	6,129,180.00	
WELLS FARGO & COMPANY	6,000,000.00	6,292,620.00	
WESFARMERS LTD	5,100,000.00	5,141,412.00	
WESFARMERS LTD	11,300,000.00	11,996,306.00	
WESFARMERS LTD	6,500,000.00	7,165,340.00	
WESFARMERS LTD	1,000,000.00	1,031,040.00	
WEST RETAIL TRUST	5,000,000.00	5,357,500.00	
WEST RETAIL TRUST	5,000,000.00	5,271,500.00	
WESTPAC BANKING	5,100,000.00	5,160,384.00	
WESTPAC BANKING	7,000,000.00	7,247,870.00	
WESTPAC BANKING	1,500,000.00	1,599,585.00	
WESTPAC BANKING	7,700,000.00	8,416,331.00	
WESTPAC BANKING	8,000,000.00	8,526,960.00	
WESTPAC BANKING	6,000,000.00	6,418,080.00	
WESTPAC BANKING	6,000,000.00	6,153,840.00	
WESTPAC BANKING	7,000,000.00	7,210,350.00	
WESTPAC BANKING	2,000,000.00	2,326,480.00	
WESTPAC BANKING	4,900,000.00	5,252,359.00	
WESTPAC BANKING FRN	2,230,000.00	2,332,580.00	
WESTPAC BANKING FRN	2,800,000.00	2,845,052.00	
WOOLWORTHS LTD	7,700,000.00	8,167,313.00	
WOOLWORTHS LTD	5,200,000.00	5,694,572.00	

	社債券小計	1,211,676,000.00	1,264,597,934.75 (120,263,263,594)	
	オーストラリアドル小計	2,738,322,073.54	2,921,420,887.14 (277,827,126,365)	
	合計 (外貨建証券の邦貨換算額)		277,827,126,365 (277,827,126,365)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)備考欄の の銘柄はハイブリッド優先証券であることを示しています。

有価証券明細表注記 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	国債証券	12銘柄	10.1%
	地方債証券	59銘柄	31.7%
	特殊債券	83銘柄	14.9%
	社債券	238銘柄	43.3%
			100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(平成26年8月末日現在)

資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成26年8月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	158	12,454
追加型公社債投資信託	16	1,996
単体型株式投資信託	37	1,048
単体型公社債投資信託	1	17
合計	212	15,516

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

(3)【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,106,221		8,848,385
有価証券		3,199,988		1,099,945
未収委託者報酬		743,347		1,092,403
未収運用受託報酬		148,616		33,673
未収投資助言報酬		5,609		14,381
前払費用		30,946		46,764
未収収益		121		55,492
繰延税金資産		59,846		47,866
その他の流動資産		2,899		349
流動資産合計		10,297,596		11,239,262
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	30,613	1	25,531
器具備品	1	113,458	1	98,755
有形固定資産合計		144,072		124,287
無形固定資産				
ソフトウェア		242		5,187
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		2,364		7,310
投資その他の資産				
投資有価証券		1,485,543		1,996,148
親会社株式		1,633,632		1,605,912
長期差入保証金		138,067		122,837
その他		29,225		26,705
貸倒引当金		17,510		14,510
投資その他の資産合計		3,268,958		3,737,093
固定資産合計		3,415,395		3,868,690

資産合計	13,712,992	15,107,953
------	------------	------------

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	20,437	7,217
未払金	460,362	642,435
未払収益分配金	60	43
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	352,362	530,103
その他未払金	104,144	108,494
未払費用	277,360	284,894
未払法人税等	135,348	398,764
未払消費税等	41,206	89,994
流動負債合計	934,715	1,423,307
固定負債		
退職給付引当金	253,736	208,391
役員退職慰労引当金	29,850	36,470
繰延税金負債	329,085	366,717
資産除去債務	32,175	32,728
長期未払金	15,683	7,815
固定負債合計	660,531	652,123
負債合計	1,595,246	2,075,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	3,830,629	4,706,843
利益剰余金合計	9,729,121	10,605,335
株主資本合計	11,295,621	12,171,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	822,124	860,687
評価・換算差額等合計	822,124	860,687
純資産合計	12,117,745	13,032,522
負債・純資産合計	13,712,992	15,107,953

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,375,527	12,266,731
運用受託報酬	172,528	58,040
投資助言報酬	17,281	23,354
営業収益合計	9,565,338	12,348,126
営業費用		
支払手数料	5,049,257	6,294,536
広告宣伝費	245,879	306,596
公告費	250	78
受益権管理費	11,634	13,178
調査費	1,205,647	1,688,690
調査費	284,730	298,195
委託調査費	920,917	1,390,495
委託計算費	223,541	271,733
営業雑経費	224,886	267,619
通信費	48,257	49,197
印刷費	152,770	172,416
諸経費	12,246	33,929
協会費	8,351	8,520
諸会費	3,261	3,557
営業費用合計	6,961,096	8,842,433
一般管理費		
給料	1,230,336	1,422,540
役員報酬	153,361	162,372
給料・手当	1,076,974	1,260,168
交際費	18,065	19,202
寄付金	41,841	58,711
旅費交通費	48,965	54,386
租税公課	22,377	25,080
不動産賃借料	193,493	180,329
退職給付費用	152,263	54,744
役員退職慰労引当金繰入	5,870	6,660
固定資産減価償却費	36,468	29,475
諸経費	285,230	327,126
一般管理費合計	2,034,913	2,178,257
営業利益	569,328	1,327,435

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1 18,795	1 118,222
有価証券利息	3,326	1,527
受取利息	1,294	819
約款時効収入	13	21
投資有価証券売却益		121

賞与引当金戻入		17,239	
雑益		365	12,245
営業外収益合計		41,035	132,958
営業外費用			
時効後返還金		962	
信託財産負担金		795	712
固定資産除却損	2	15	2 834
雑損		35	388
営業外費用合計		1,808	1,935
経常利益		608,554	1,458,458
特別利益			
投資有価証券売却益		54,630	
投資有価証券償還益		30,325	48,956
特別利益合計		84,955	48,956
特別損失			
投資有価証券償還損		32,247	47,058
投資有価証券評価損	3	32,860	
特別損失合計		65,108	47,058
税引前当期純利益		628,401	1,460,356
法人税、住民税及び事業税		280,782	522,708
法人税等調整額		26,513	28,433
法人税等合計		254,268	551,142
当期純利益		374,132	909,213

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,489,496	9,387,988	10,954,488	77,941	77,941	11,032,429
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利 益						374,132	374,132	374,132			374,132
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額 (純額)									744,183	744,183	744,183

当期変動額 合計						341,132	341,132	341,132	744,183	744,183	1,085,315
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利 益						909,213	909,213	909,213			909,213
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額 (純額)									38,563	38,563	38,563
当期変動額 合計						876,213	876,213	876,213	38,563	38,563	914,777
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	49,838千円	54,920千円
器具備品	160,968 "	142,553 "
計	210,807 "	197,474 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取配当金	16,310千円	92,430千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	15千円	834千円

3投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

投資有価証券評価損 投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。

なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成24年3月31日	平成24年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,106,221	6,106,221	
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	
(4)投資有価証券	936,443	936,443	
(5)親会社株式	1,633,632	1,633,632	
(6)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	
(7)未払法人税等	135,348	135,348	

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,848,385	8,848,385	
(2)有価証券	1,099,945	1,099,945	
(3)未収委託者報酬	1,092,403	1,092,403	
(4)投資有価証券	1,415,148	1,415,148	
(5)親会社株式	1,605,912	1,605,912	
(6)未払金（未払手数料）	530,103	530,103	

(7)未払法人税等	398,764	398,764	
-----------	---------	---------	--

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金(未払手数料)、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	549,100	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,106,221			
未収委託者報酬	743,347			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,199,988	568,739	4,720	
合計	10,049,556	568,739	4,720	

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,848,385			
未収委託者報酬	1,092,403			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,099,945	566,135	338,074	
合計	11,040,733	566,135	338,074	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	2,699,445	2,698,898	546
	(3) その他	341,998	291,226	50,772
	小計	4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	299,853	299,880	27
	(3) その他	534,951	587,088	52,136
	小計	834,804	886,969	52,164
合計		5,770,063	4,495,405	1,274,658

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 549,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,950,920	618,311	1,332,608
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	499,975	499,972	2
	(3) その他	619,622	561,226	58,395
	小計	3,070,517	1,679,510	1,391,006
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等	599,970	599,971	1

	社債 その他 (3) その他	450,518	507,124	56,606
小計		1,050,488	1,107,096	56,607
合計		4,121,005	2,786,606	1,334,399

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	84,630	54,630	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	84,630	54,630	

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	19,804	121	
合計	19,804	121	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	429,752	千円
(2) 年金資産	205,027	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	224,725	
(4) 未認識数理計算上の差異	29,011	
(5) 貸借対照表計上額純増額(3)+(4)	253,736	
(6) 退職給付引当金(5)	253,736	

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	40,010	千円
(2) 利息費用	4,812	
(3) 原則法への変更による費用処理額	87,114	
(4) 期待運用収益	616	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,118	
(6) その他	10,825	
(7) 退職給付費用	152,263	

(注) 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
0.99%
- (3) 期待運用収益率
0.5%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	429,752	千円
勤務費用	41,395	
利息費用	4,254	
数理計算上の差異の発生額	5,010	
退職給付の支払額	31,013	
退職給付債務の期末残高	449,398	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	205,027	千円
期待運用収益	1,025	
数理計算上の差異の発生額	25,773	
事業主からの拠出額	71,191	
退職給付の支払額	15,186	
年金資産の期末残高	236,284	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	225,269	千円
年金資産	236,284	

	11,015
非積立型制度の退職給付債務	224,129
未積立退職給付債務	213,113
未認識数理計算上の差異	4,722
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391
退職給付引当金	208,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	41,395	千円
利息費用	4,254	
期待運用収益	1,025	
数理計算上の差異の費用処理額	2,950	
確定給付制度に係る退職給付費用	41,674	

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.5	%
一般勘定	35.9	
債券	20.3	
その他	2.3	
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.64%
長期期待運用収益率	0.50%

確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、13,069千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	90,076	千円	73,979	千円
役員退職慰労引当金	10,596	"	12,946	"
ゴルフ会員権評価損	3,231	"	2,131	"
貸倒引当金	6,216	"	5,151	"
その他有価証券評価差額金	19,211	"	20,095	"
投資有価証券評価損	3,002	"	3,002	"

未払広告宣伝費	42,193	〃	31,522	〃
資産除去債務	11,422	〃	11,618	〃
未払事業税	13,402		29,942	
その他	10,922	〃	10,925	〃
繰延税金資産の合計	210,276	〃	201,314	〃
繰延税金負債				
其他有価証券評価差額金	471,745	〃	493,807	〃
未収配当金			19,682	〃
その他	7,770	〃	6,675	〃
繰延税金負債の合計	479,516	〃	520,165	〃
繰延税金資産(負債)の純額	269,239	〃	318,850	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	
住民税均等割等	0.4	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,370千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,370千円、其他有価証券評価差額金が0千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
--------------------------------------	--------------------------------------

期首残高	31,632	千円	32,175	千円
時の経過による調整額	543	〃	553	〃
期末残高	32,175	千円	32,728	千円

（セグメント情報等）

1.セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略して

おります。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,109,435	未払手数料	201,400

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	--------------	-----------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数 料の支払 (注2)	3,709,820	未払 手数 料	338,185
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	--------------------	---------------------	----------------------	-----------	---------------	---------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	14,688円17銭	15,796円99銭
1株当たり当期純利益金額	453円49銭	1,102円07銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額	374,132千円	909,213千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	374,132千円	909,213千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	12,117,745千円	13,032,522千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	12,117,745千円	13,032,522千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年9月4日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「三重県応援・債券ファンド（1年決算型）」の平成26年1月21日から平成26年7月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「三重県応援・債券ファンド（1年決算型）」の平成26年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月21日から平成26年7月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。